

## 第6 資産カルテ（平成30年度決算）

### 1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

### 2. 対象施設の考え方

#### (1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

#### (2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

#### (3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

### 3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

#### ○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

#### ○三重県立美術館

#### ○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

#### ○三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

#### ○三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

#### ○三重県総合博物館

### 4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円 建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 — 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 13億6千万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円 修繕費累計額② ・これまで 41億4百万円 ・今後 78億9千8百万円 計 120億2百万円
	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。		
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定) ・施設修繕(R1~25) 43億9百万円 ・舞台修繕(R1~25) 35億8千9百万円	} 78億9千8百万円

人件費累計額③

・これまで 123億1千1百万円  
 ・今後 133億4千7百万円  
 計 256億5千8百万円

管理費累計額④

・これまで 129億4千7百万円  
 ・今後 118億5千万円  
 計 247億9千7百万円

利子累計額⑤

・これまで 96億7千5百万円  
 ・今後 1千4百万円  
 計 96億8千9百万円

ライフサイクルコスト計  
 ①~⑤ 計 1,085億5千2百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	533,884	552,121	千円	料金収入	189,917	185,368 千円
管理費	474,009	463,461	千円	……A1		
修繕費	205,147	163,596	千円	事業収入等	140,721	152,360 千円
事業費	469,100	384,447	千円	県費負担額	1,660,712	1,534,750 千円
元利償還金	309,210	308,853	千円	……A2		
計	1,991,350	1,872,478	千円	計	1,991,350	1,872,478 千円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.6%
実績	年間81.7%
目標値②	
実績	

利用者数
・当初予定利用者数 年間71万人(図書館除く)
・実績(平成30年度) 785,309人(図書館除く) 322,576人(図書館) 1,107,885人……B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額 A1÷B H30 171円 【 H29 167円】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30 928円	C…(H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D H29 853円	D…(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	62,900円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	31,450円
・大会議室 午前		17,600円
		など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	41,930円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	20,960円
・大会議室 午前		8,800円
		など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。  
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

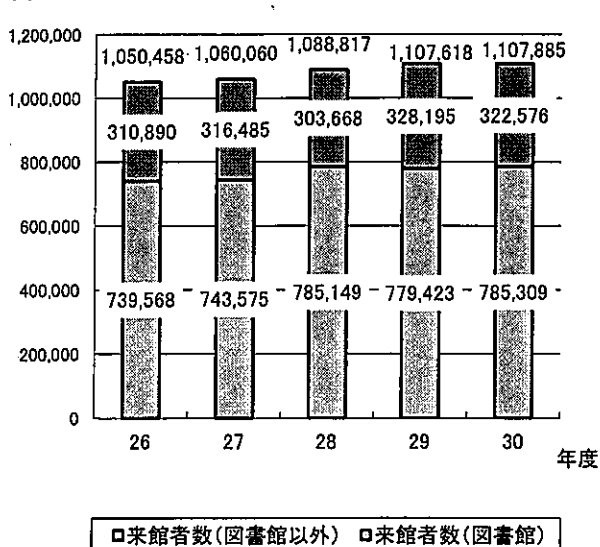
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H29年度に過去最高の利用率を更新し、高水準を維持している。  
 県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

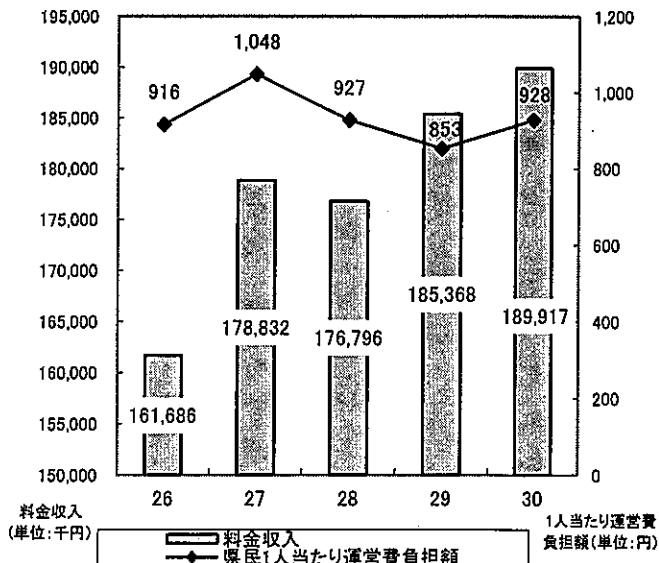
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率(%)	79.1	80.2	80.9	82.5	81.7

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 6億2百万円 ・今後 5億7千2百万円 計 11億7千4百万円 人件費累計額③ ・これまで 42億8千4百万円 ・今後 13億6千1百万円 計 56億4千5百万円
	建物建設費(A) 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 86億4千5百万円 (地方債残高 7億8千万円)	
過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円		
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 50億7千万円 ・今後 20億1千5百万円 計 70億8千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億5千5百万円 ・今後 1千5百万円 計 7億7千万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(R1) 2百万円 施設設備(R2~3) 4億1千6百万円 施設設備(R4~13) 1億5千4百万円	5億7千2百万円
-------	--	----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	104,674	94,559	千円	料金収入	43,199	50,969 千円
管理費	155,042	152,046	千円	……A1 事業収入等	0	0 千円
修繕費	25,656	20,858	千円	県費負担額	435,126	421,305 千円
事業費	60,697	74,748	千円	……A2 雑収入	2,939	5,930 千円
元利償還金	135,195	135,993	千円	国庫支出金	0	0 千円
計	481,264	478,204	千円	計	481,264	478,204 千円

ライフサイクルコスト計  
①~⑤ 計  
192億5千6百万円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	171,812人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(平成30年度)	171,812人
計	171,812人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H30	251円
( H29	211円 )

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30	243円 C…(H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D H29	234円 D…(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館		
常設展 一般		300円
学生(大学・各種専門学校等)		200円
企画展は、その都度設定		

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

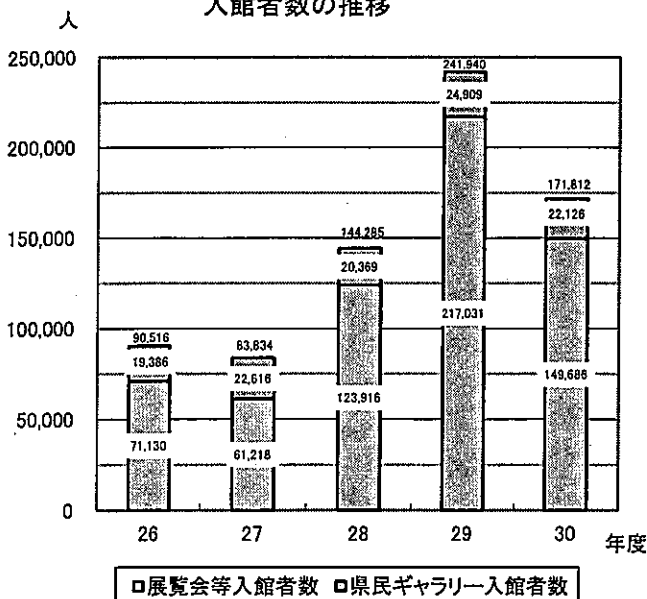
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

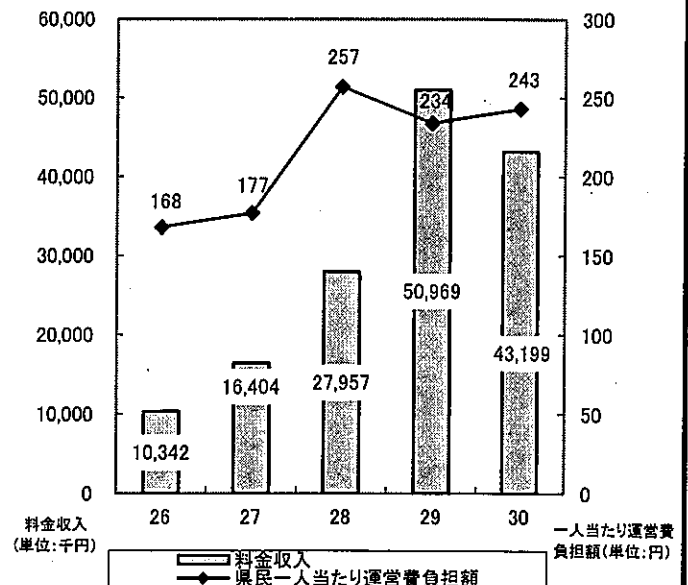
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
展覧会等入館者数	71,130	61,218	123,916	217,031	149,686
県民ギャラリー入館者数	19,386	22,616	20,369	24,909	22,126

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	180億4千万円	財源計	180億4千万円	
	建物建設費(A)		(内訳)		
	1期(当初)	160億1千4百万円	国庫支出金		
	用地費(B)	6億1千6百万円	地方債	140億2千万円	
	備品・その他(C)	14億1千万円	県費その他	40億2千万円	
	過去の改修費		(地方債残高	5億5千1百万円)	
			※借換債を含む		
今後の整備					
修繕計画(予定)				137億8千8百万円	
令和元年度～					
今後の修繕					
運用費(単年度)					
支出額(決算額)	H30	H29	収入額(決算額)	H30	H29
人件費	75,756	72,959	料金収入	111,786	119,256
管理費	188,381	180,678	……A1		
修繕費	120,842	124,770	事業収入等	25,401	25,082
事業費	33,539	35,501	国庫負担額	3,188	22,095
元利償還金	391,866	445,222	県費負担額	670,009	692,697
計	810,384	859,130	……A2		
			計	810,384	859,130
ライフサイクルコスト計				①～⑤ 計	
				502億6千4百万円	

目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		69.0 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		73.3 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		17.1 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		256,097 人

A2÷C H30	374 円	C… (H30推計人口)	1,790,376 人(H30.10.1)
A2÷D H29	385 円	D… (H29推計人口)	1,798,886 人(H29.10.1)

・当初予定利用者数	年間	30 万人
・実績(平成30年度)		256,097 人
計		256,097 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額		
A1÷B H30		436 円
【 H29		142 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400～129,600 円/1H 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,570～30,850 円/1H 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

- H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
- H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
- H25,26 障がい者トイレ改修工事
- H29 オストメイトトイレ設置工事

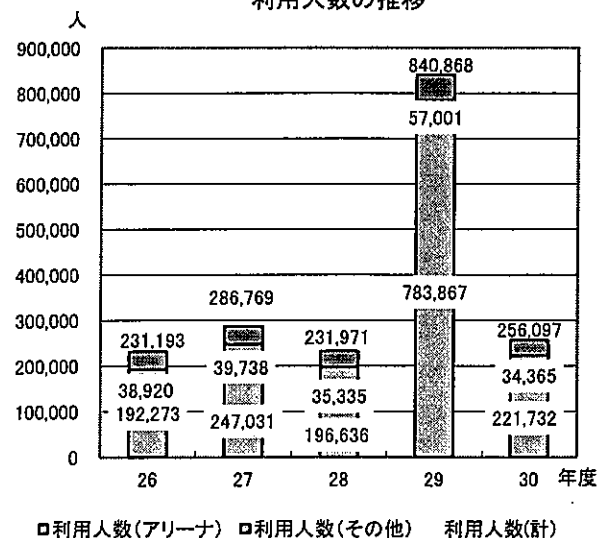
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

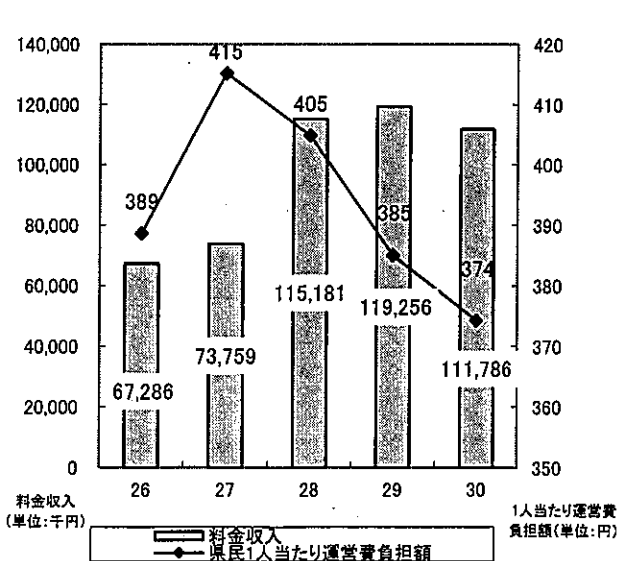
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用人数	231,193	286,769	231,971	840,868	256,097
平均稼働率(メインアリーナ)	51.4%	55.4%	65.9%	59.6%	69.0%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの社 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造・構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト																																											
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 131億9千5百万円 ・今後 24億円 計 155億9千5百万円																																											
	建物建設費(A) 121億4千4百万円 1期 14億6百万円 2期 92億5千4百万円 3期 14億8千4百万円 用地費(B) 21億5千2百万円 備品・その他(C) 45億7千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円 (地方債残高 5億8千1百万円) ※借換債を含む																																												
過去の改修費	10億5千1百万円		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円																																											
今後の整備	大規模改修計画(～R23予定)	} 24億円	管理費・人件費累計額③ ・これまで 96億4千1百万円 ・今後 97億3千6百万円 計 193億7千7百万円																																											
	・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 9億円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円																																													
今後の修繕	修繕計画(～R23予定)	} 86億円	利子累計額④ ・これまで 30億2千7百万円 ・今後 1千1百万円 計 30億3千8百万円																																											
	・サッカーラグビー場機器 5億円 ・水泳場機器 60億円 ・体育館庭球場機器 21億円																																													
運営費(単年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出額(決算額)</th> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>収入額(決算額)</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>54,593</td> <td>52,708</td> <td>料金収入</td> <td>104,989</td> <td>104,860</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>378,725</td> <td>365,640</td> <td>……A1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>事業収入等</td> <td>49,957</td> <td>51,365</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>78,884</td> <td>31,215</td> <td>県費負担額</td> <td>555,346</td> <td>443,141</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>198,090</td> <td>149,803</td> <td>……A2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710,292</td> <td>599,366</td> <td>計</td> <td>710,292</td> <td>599,366</td> </tr> </tbody> </table>		支出額(決算額)	H30	H29	収入額(決算額)	H30	H29	人件費	54,593	52,708	料金収入	104,989	104,860	管理費	378,725	365,640	……A1			修繕費等	0	0	事業収入等	49,957	51,365	事業費	78,884	31,215	県費負担額	555,346	443,141	元利償還金	198,090	149,803	……A2			計	710,292	599,366	計	710,292	599,366		ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 466億2千6百万円
	支出額(決算額)	H30	H29	収入額(決算額)	H30	H29																																								
人件費	54,593	52,708	料金収入	104,989	104,860																																									
管理費	378,725	365,640	……A1																																											
修繕費等	0	0	事業収入等	49,957	51,365																																									
事業費	78,884	31,215	県費負担額	555,346	443,141																																									
元利償還金	198,090	149,803	……A2																																											
計	710,292	599,366	計	710,292	599,366																																									

成果指標(実績は平成30年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	531,000人
実績		実績	583,958人
目標値②	大会数	目標値	400回
実績		実績	492回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H30	310 円	C… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)
A2÷D	H29	246 円	D… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間53万1千人
・実績(平成30年度)	583,958 人
計	583,958 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H30 180 円
	[ H29 226 円 ]



管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1~4グラウンド 一般 1,800円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

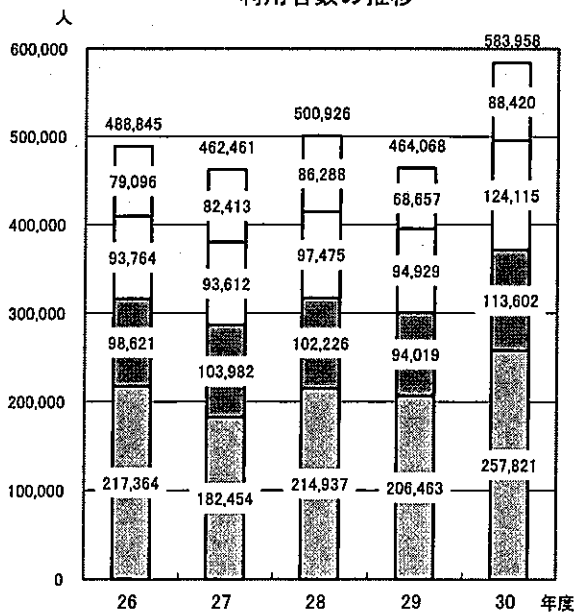
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

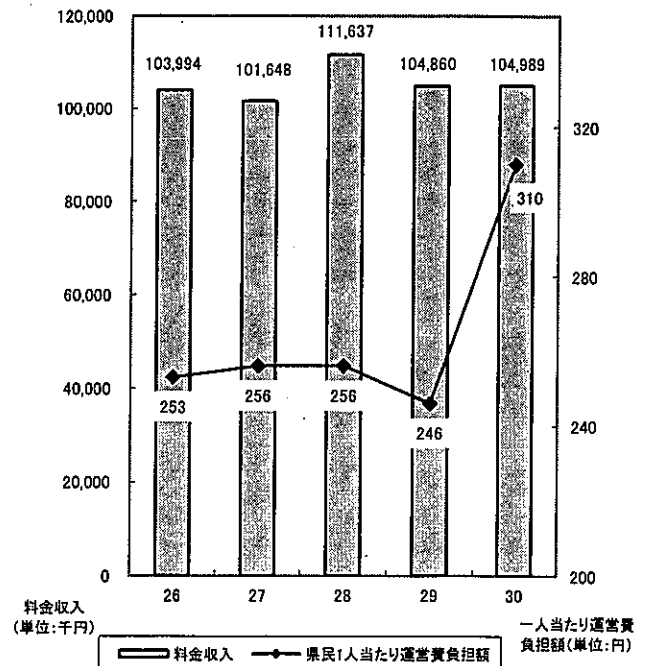
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数(合計)	488,845	462,461	500,926	464,068	583,958
大会数	399	406	390	406	492

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1百万円	財源計	88億5千2百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25) 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 39億5千0百万円 ・今後 - 百万円 計 39億5千0百万円  修繕費累計額② ・これまで 0百万円 ・今後 - 百万円 計 0百万円  人件費累計額③ ・これまで 8億6千6百万円 ・今後 - 百万円 計 8億6千6百万円  管理費累計額④ ・これまで 15億6千5百万円 ・今後 - 百万円 計 15億6千5百万円  利子累計額⑤ ・これまで 2億9千7百万円 ・今後 - 百万円 計 2億9千7百万円 ※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。
	建物建設費(A)	85億6千2百万円	(内訳)	88億5千2百万円	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	22億7千5百万円	
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 65億7千7百万円	
	3期	2億6千1百万円	県費その他		
4期	5億2千5百万円				
5期	72億8千6百万円				
	用地費(B)	0百万円			
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高	69億2千3百万円)	
	過去の改修費	40億9千0百万円			
今後の整備	大規模改修計画(~R5予定)				
	・陸上競技場	1億4千8百万円	} 13億2千3百万円		
	・体育館本館・別館	11億3千5百万円			
	・五十鈴公園	4千0百万円			

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。
-------	-----------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	39,709	41,828	千円	料金収入	40,113	33,137 千円
管理費	67,406	49,449	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	13,850	10,379 千円
事業費	21,125	7,982	千円	県費負担額	108,142	76,290 千円
元利償還金	33,865	20,547	千円	……A2		
計	162,105	119,806	千円	計	162,105	119,806 千円

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計  
①~⑤ 計  
66億7千8百万円

成果指標(実績は平成30年度)			
目標値①	利用者数	目標値	394,000人
実績		実績	556,801人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	425回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H30	60円	C… (H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D	H29	42円	D… (H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間39万4千人
・実績(平成30年度)	556,801人
計	556,801人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H30 72円
	【 H29 97円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

- ・陸上競技場  
全部使用の場合 3,000円/時間
- ・補助競技場  
全部使用の場合 1,200円/時間
- ・付帯投てき場  
全部利用の場合 1,200円/時間
- ・体育館本館  
全部使用の場合 2,400円/時間
- ・体育館別館  
全部使用の場合 1,200円/時間

- ・トレーニングセンター  
高校生以下 60円/時間 その他 120円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。  
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。  
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレを設置済

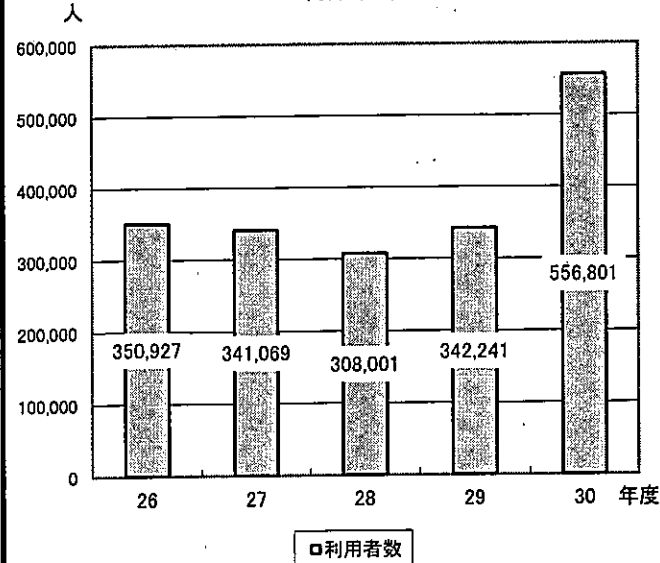
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・補助競技場、体育館、トレーニングセンター等他施設も含め、さらなる利用拡大のため、広報活動に努めるとともに、選手強化及びスポーツに親しめる施設として運営していく必要がある。

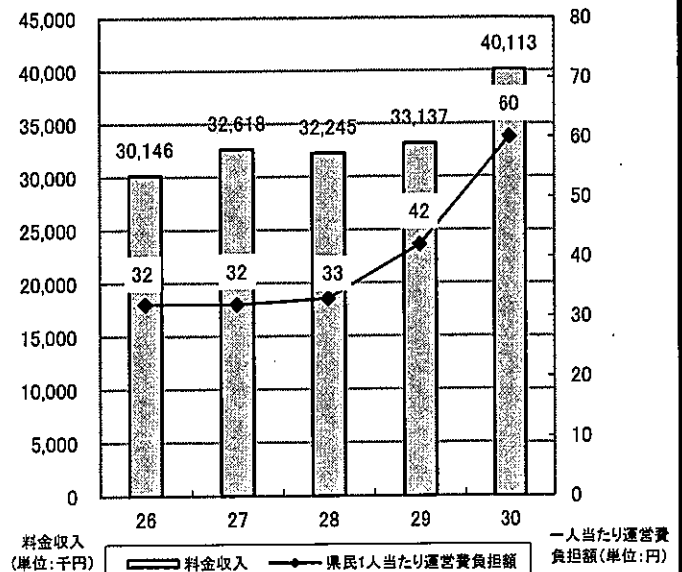
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	350,927	341,069	308,001	342,241	556,801
大会数	322	300	337	422	425

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造・構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、 60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 67億2千3百万円 ・今後 ー 百万円 計 67億2千3百万円 修繕費累計額② ・これまで 5百万円 ・今後 73億4千8百万円 計 73億5千3百万円 人件費累計額③ ・これまで 10億8千2百万円 ・今後 88億円 計 98億8千2百万円	
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳)			
	用地費(B)	23億9千4百万円	国庫支出金	} 110億2千2百万円		
	備品・その他(C)	19億5百万円	地方債			
			県費その他	(地方債残高 42億3千8百万円)		
今後の整備					管理費累計額④ ・これまで 7億7百万円 ・今後 79億7千5百万円 計 86億8千2百万円 利子累計額⑤ ・これまで 3億5千5百万円 ・今後 1億4千9百万円 計 5億4百万円	

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)		} 73億4千8百万円
	建築・施設設備(R1~5)	3億1千3百万円	
	建築・施設設備(R6~15)	15億5千9百万円	
	建築・施設設備(R16~25)	28億5千6百万円	
	建築・施設設備(R26~35)	8億7千7百万円	
	建築・施設設備(R36~45)	11億2千万円	
	建築・施設設備(R46~55)	6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H30	H29		収入額(決算額)	H30	H29	
	人件費	198,247	204,473	千円	料金収入	20,097	23,670	千円
	管理費	140,697	140,240	千円	……A1			
	修繕費	1,374	479	千円	事業収入等			千円
	事業費	84,598	89,331	千円	県費負担額	755,507	760,494	千円
	元利償還金	376,224	377,408	千円	……A2			
	計	801,140	811,931	千円	雑収入	25,536	27,767	千円
					国庫支出金			千円
					計	801,140	811,931	千円

ライフサイクルコスト  
①~⑤ 計 331億4千4百万円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	展示観覧者数 14万人
実績	126,581人
目標値②	
実績	ー

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C H30	422 円	C・(H30推計人口)	1,790,376 人(H30.10.1)
A2÷D H29	423 円	D・(H29推計人口)	1,798,886 人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定入館者数	24万人
・実績(平成30年度)	206,743 人
計	206,743 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H30	97 円
( H29	96 円 )

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

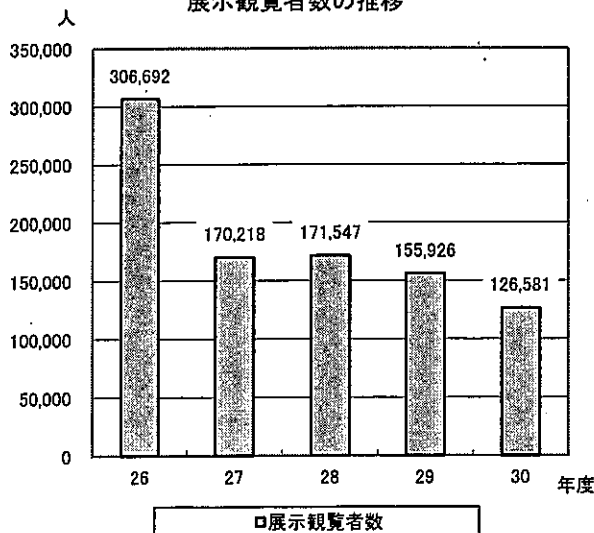
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。  
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

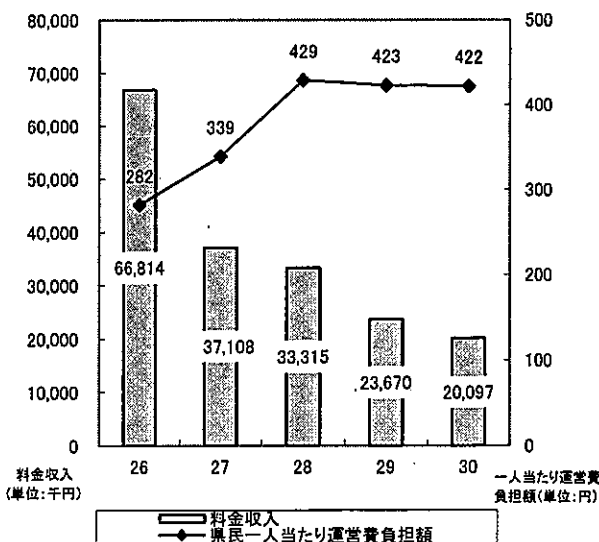
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
展示観覧者数	306,692	170,218	171,547	155,926	126,581

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移





## 第7 令和元年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は34.45%、歳出は26.13%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は17.85%、歳出は17.48%となっています。

令和元年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	令和元年度6月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
原税	264,626,000	0	264,626,000	109,034,236	155,591,764	41.20%
地方消費税補償金	69,608,000	0	69,608,000	38,081,850	31,526,150	54.71%
地方債与税	33,289,000	0	33,289,000	8,269,559	25,019,441	24.84%
地方特例交付金	2,620,000	0	2,620,000	525,082	2,094,918	20.04%
地方交付税	129,452,000	0	129,452,000	68,452,306	60,999,694	52.88%
交通安全対策特別交付金	407,000	0	407,000	0	407,000	0.00%
分担金・負担金	1,970,795	1,053,573	3,024,368	215,319	2,809,049	7.12%
使用料・手数料	9,327,917	0	9,327,917	2,220,355	7,107,562	23.80%
国庫支出金	79,443,947	15,005,078	94,449,025	16,279,951	78,169,074	17.24%
財産収入	1,167,422	0	1,167,422	513,410	654,012	43.98%
寄附金	38,567	0	38,567	39,564	△ 997	102.59%
繰入金	14,936,097	0	14,936,097	7,346	14,928,751	0.05%
繰越金	0	10,429,663	10,429,663	13,600,907	△ 3,171,244	130.41%
諸収入	15,710,797	1,275,739	16,986,536	2,882,540	14,103,996	16.97%
賦債	101,011,000	6,688,000	107,699,000	1,000,000	106,699,000	0.93%
合 計	723,608,542	34,452,052	758,060,594	261,122,425	496,938,169	34.45%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和元年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	令和元年度6月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,444,595	0	1,444,595	614,335	830,260	42.53%
総務費	40,494,522	332,719	40,827,241	13,468,111	27,359,130	32.99%
民生費	108,787,249	342,926	109,130,175	34,584,991	74,545,184	31.69%
衛生費	28,289,474	35,180	28,324,654	8,756,904	19,567,750	30.92%
労働費	1,623,143	0	1,623,143	657,432	965,711	40.50%
農林水産業費	32,505,498	10,890,169	43,395,667	8,668,041	34,727,626	19.97%
商工費	10,493,077	74,137	10,567,214	2,420,481	8,146,733	22.91%
土木費	80,856,212	19,944,143	100,800,355	19,091,413	81,708,942	18.94%
警察費	37,651,130	125,793	37,776,923	13,778,779	23,998,144	36.47%
教育費	165,970,739	9,500	165,980,239	57,984,579	107,995,660	34.93%
災害復旧費	9,258,137	2,697,485	11,955,622	1,029,137	10,926,485	8.61%
公債費	110,924,636	0	110,924,636	89,663	110,834,973	0.08%
諸支出金	95,260,130	0	95,260,130	36,909,928	58,350,202	38.75%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	723,608,542	34,452,052	758,060,594	198,053,796	560,006,798	26.13%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和元年度特別会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額			収入			支出		
	令和元年度6月 補正後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 E C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 F	支出済額 G C-E	支出済 割合 F/G
県債管理	180,351,968	0	180,351,968	228,499	180,123,469	0.13%	5,133,603	175,218,365	2.85%
総合医療センター資 金貸付	1,669,857	0	1,669,857	0	1,669,857	0.00%	0	1,669,857	0.00%
国民健康保険事業	180,859,833	0	180,859,833	60,620,609	100,239,224	37.69%	54,203,296	106,656,537	33.70%
母子生活支援センター 運営事業	281,738	0	281,738	390,106	△ 108,368	138.46%	98,218	183,520	34.86%
子育て支援センター 運営事業	2,160,647	0	2,160,647	207,469	1,953,178	9.60%	749,088	1,411,559	34.67%
就農施設整備資金貸付 事業等	99,983	0	99,983	96,236	3,747	96.25%	22,170	77,813	22.17%
地方卸売市場事業	250,338	0	250,338	2,960	247,378	1.18%	16,602	233,736	6.63%
林業改善資金貸付事 業	566,743	0	566,743	316,766	249,977	55.89%	212,467	354,276	37.49%
石炭漁業改善資金貸 付事業	319,793	0	319,793	348,221	△ 28,428	108.89%	1	319,792	0.00%
中小企業者宅支援助 資金貸付事業等	369,900	0	369,900	354,596	15,304	95.86%	83,245	286,655	22.50%
港湾整備事業	190,118	0	190,118	33,604	156,514	17.68%	1,360	188,758	0.72%
水産庁水道事業	14,529,613	2,482,022	17,011,635	2,416,211	14,595,424	14.20%	3,128,477	13,885,158	18.36%
合 計	361,650,531	2,482,022	364,132,553	65,015,277	299,117,276	17.85%	63,646,527	300,486,026	17.48%

(注) 支出済額及び収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)



## 第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 $\text{m}^3$ /日、北勢系・三重水系：給水能力51,000 $\text{m}^3$ /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 $\text{m}^3$ /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 $\text{m}^3$ /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 $\text{m}^3$ /日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 $\text{m}^3$ /日）の2事業を運営し、平成30年度は県内18市町に対し、延べ73,713,311 $\text{m}^3$ の給水を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は8,947,825千円（対前年度比99.7%）で、内訳は、営業収益8,083,525千円（対前年度比99.5%）及び営業外収益864,300千円（対前年度比101.0%）であり、また、事業費用は8,607,913千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業費用8,121,031千円（対前年度比101.1%）及び営業外費用486,882千円（対前年度比90.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額339,912千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,121,031	営業収益	8,083,525
原水及び浄水費	2,288,671	給水収益	8,067,467
配水費	592,654	その他営業収益	16,057
業務費	426,345		
総係費	342,802		
減価償却費	4,108,837		
資産減耗費	361,722		
営業外費用	486,882	営業外収益	864,300
支払利息	472,300	受取利息	2,477
受託工事費	14,361	他会計補助金	49,152
雑支出	221	受託工事収益	14,361
		長期前受金戻入	796,580
		雑収益	1,730
当年度費用合計	8,607,913		
当年度純利益	339,912		
合 計	8,947,825	合 計	8,947,825

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度損益計算書<P/L>（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位:千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 8,121,031 (90.8%)	営業収益 8,083,525 (90.3%)
営業外費用 486,882 (5.4%)	営業外収益 864,300 (9.7%)
当年度純利益 339,912 (3.8%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

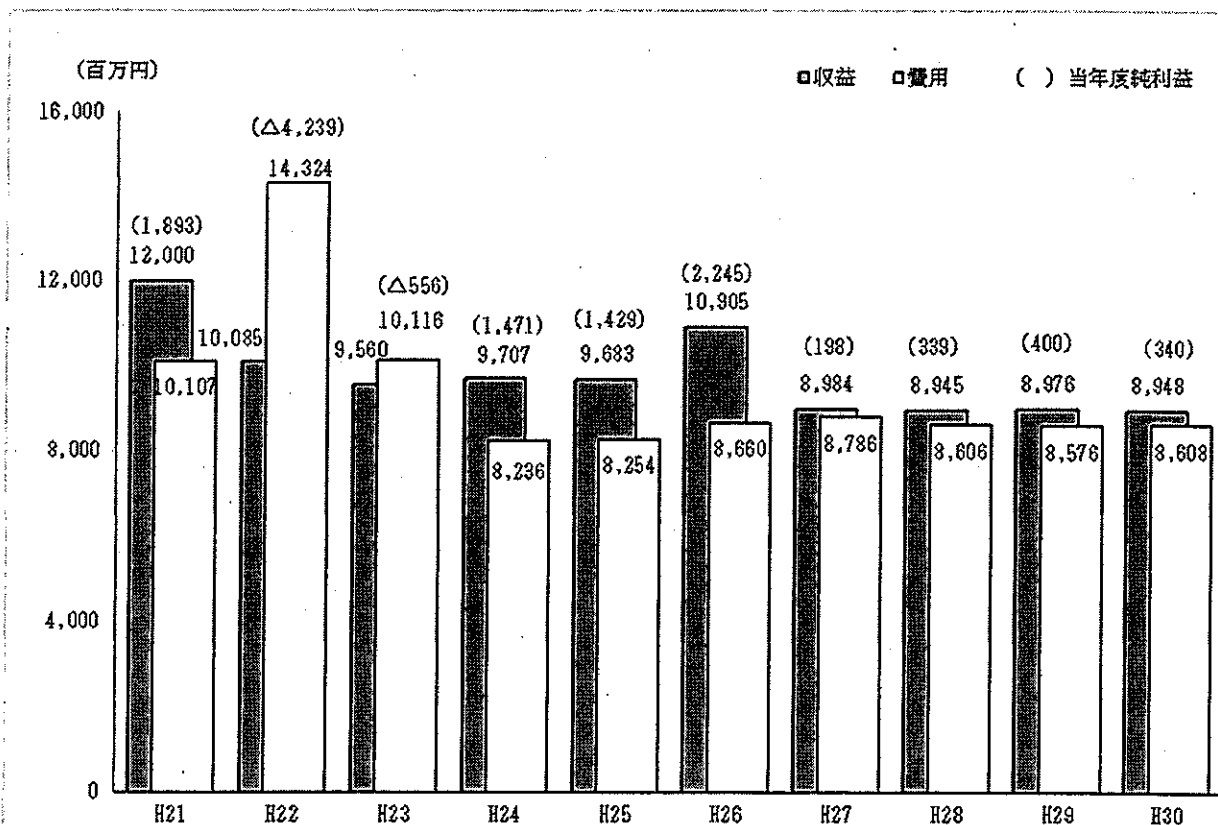
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 124,054,671 (91.4%)	固定負債 20,047,869 (14.8%)
	流動負債 3,097,017 (2.3%)
	繰延収益 22,328,529 (16.4%)
	資本金 88,702,979 (65.3%)
流動資産 11,731,090 (8.6%)	

剰余金  
1,609,368 (1.2%)  
資本剰余金 869,153  
利益剰余金 740,215

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 744,580 m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,370 m<sup>3</sup>/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m<sup>3</sup>/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成30年度においては103工場に対し、延べ212,635,113 m<sup>3</sup>の工業用水を供給しました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は5,767,287千円（対前年度比103.0%）で、内訳は、営業収益5,287,439千円（対前年度比102.0%）、営業外収益395,127千円（対前年度比95.0%）及び特別利益84,722千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は5,335,360千円（対前年度比102.9%）で、内訳は、営業費用4,942,488千円（対前年度比100.2%）、営業外費用245,622千円（対前年度比96.2%）及び特別損失147,250千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額431,928千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,942,488	営業収益	5,287,439
原水及び浄水費	1,513,514	給水収益	5,107,561
配水費	341,932	その他営業収益	179,878
業務費	349,346		
総係費	271,282		
減価償却費	2,305,708		
資産減耗費	160,706		
営業外費用	245,622	営業外収益	395,127
支払利息	231,390	受取利息	1,255
受託工事費	13,271	他会計補助金	2,740
雑支出	961	受託工事収益	13,271
		長期前受金戻入	372,863
		雑収益	4,997
特別損失	147,250	特別利益	84,722
過年度損益修正損	147,250	過年度損益修正益	84,722
当年度費用合計	5,335,360		
当年度純利益	431,928		
合 計	5,767,287	合 計	5,767,287

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書<P/L> (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,942,488 (85.7%)	営業収益 5,287,439 (91.7%)
営業外費用 245,622 (4.3%)	
特別損失 147,250 (2.6%)	営業外収益
当年度純利益 431,928 (7.5%)	395,127 (6.9%)
	特別利益 84,722 (1.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

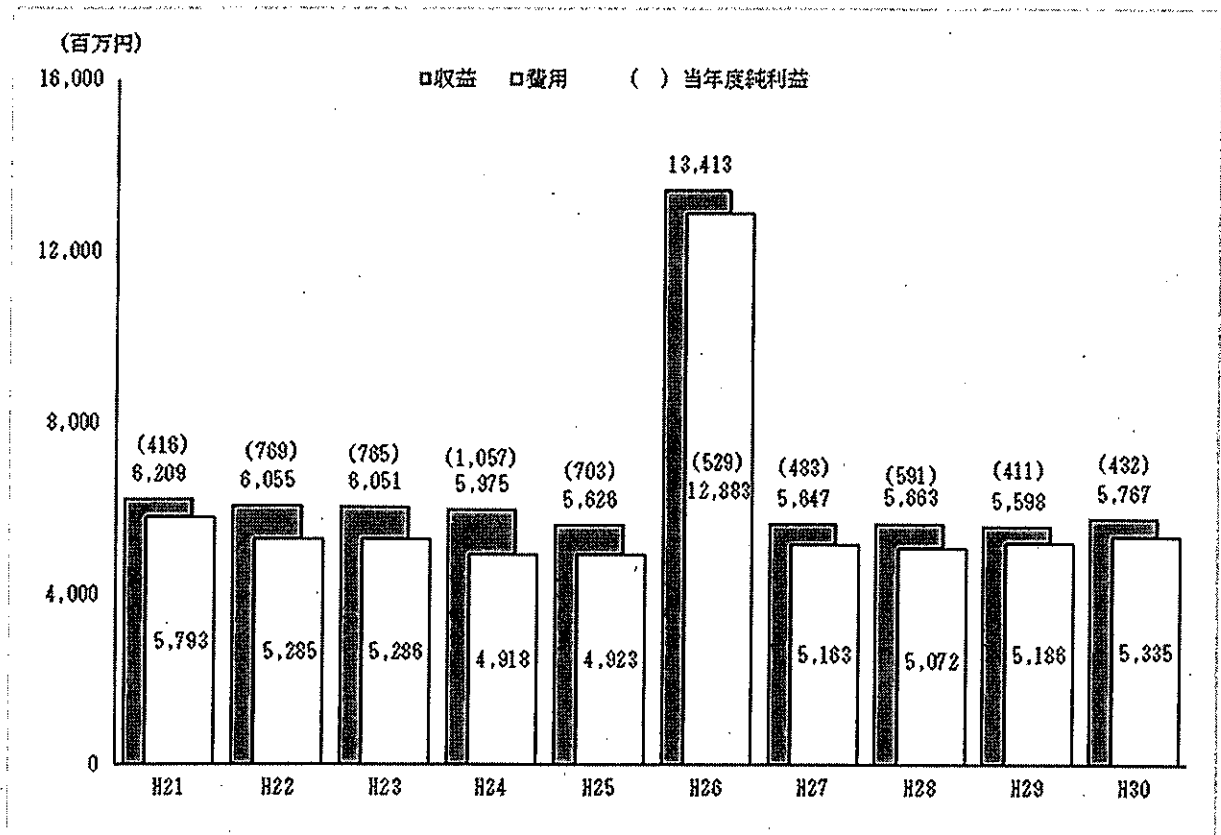
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 105,290,852 (92.6%)	固定負債 18,696,871 (16.4%)
	繰延収益 17,340,898 (15.3%)
流動資産 8,389,733 (7.4%)	資本金 73,981,085 (65.1%)
	流動負債 1,589,655 (1.4%)
	剰余金 2,072,077 (1.8%)
	資本剰余金 1,228,710
	利益剰余金 843,366

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF44,399トンを受け入れ、64,819,500 kWhの発電を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は1,424,932千円（対前年度比103.3%）で、内訳は、営業収益1,380,730千円（対前年度比103.7%）及び営業外収益44,202千円（対前年度比91.6%）であり、事業費用は2,102,453千円（対前年度比103.5%）で、内訳は、営業費用2,030,665千円（対前年度比99.9%）、営業外費用392千円（対前年度比107.8%）及び特別損失71,396千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額677,520千円が当年度の純損失となりました。

平成30年度損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,030,665	営業収益	1,380,730
RDE発電費	1,875,829	電力料	752,724
一般管理費	154,836	その他営業収益	628,006
営業外費用	392	営業外収益	44,202
支払利息	181	受取利息	1,879
雑支出	211	他会計補助金	490
		長期前受金戻入	41,390
		雑収益	443
特別損失	71,396		
その他特別損失	71,396		
		当年度収益合計	1,424,932
		当年度純損失	677,520
合 計	2,102,453	合 計	2,102,453

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度損益計算書<P/L> (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 2,030,665 (96.6%)	営業収益 1,380,730 (65.7%)
営業外費用 392 (0.0%)	営業外収益 44,202 (2.1%)
特別損失 71,396 (3.4%)	当年度純損失 677,520 (32.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



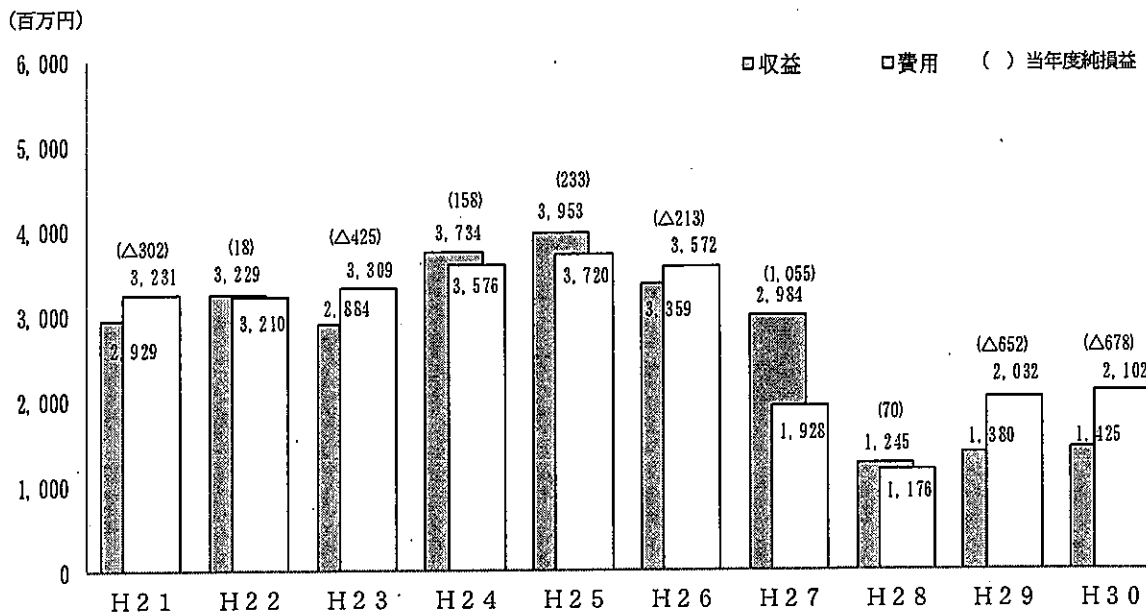
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 2,061,022 (18.8%)	固定負債 338,067 (3.1%)
	流動負債 233,989 (2.1%)
	繰延収益 72,627 (0.7%)
流動資産 8,888,339 (81.2%)	資本金 12,963,625 (118.4%)
	剰余金 △2,658,948 (△24.3%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成30年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の段階的な回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ187,016人(1日平均512.4人)、外来患者数が延べ149,912人(1日平均614.4人)で、前年度に比べ入院患者数は延べ7,908人の減少、外来患者数は延べ4,730人の減少となりました。

収益については、医業外収益において一般会計からの繰入金等が減少したことなどから、経常収益は5,218,699千円となり、前年度に比べ2.2%減少しました。

また、費用については、医業費用において給与費等が増加した一方で、医業外費用において企業債利息等が減少したことなどから、経常費用は5,294,033千円となり、前年度に比べ0.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は75,334千円の赤字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける吸収式冷温水発生機ほか改修工事や一志病院における空調設備及び防火ダンパー改修工事、志摩病院における蒸気配管改修工事等により総額533,023千円を執行しました。

平成 30 年度損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,067,981	医業収益	2,796,754
給与費	2,896,888	入院収益	2,146,440
材料費	259,336	外来収益	494,308
経費	1,338,141	その他医業収益	156,007
減価償却費	545,220		
資産減耗費	17,409	医業外収益	2,421,945
研究研修費	10,986	受取利息配当金	131
医業外費用	226,052	他会計補助金	151,033
支払利息及び企業債取扱諸費	111,017	長期前受金戻入	233,804
長期前払消費税償却	33,535	補助金	3,969
患者外給食材料費	176	負担金・交付金	1,846,616
雑損失	81,323	その他医業外収益	186,392
特別損失	0	特別利益	0
		当年度収益合計	5,218,699
		当年度純損失	75,334
合 計	5,294,033	合 計	5,294,033

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
		医業収益	2,796,754 (52.8%)
医業費用	5,067,981 (95.7%)		
		医業外収益	2,421,945 (45.7%)
医業外費用	226,052 (4.3%)		
特別損失	—	特別利益	—
		当年度純損失	75,334 (1.4%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

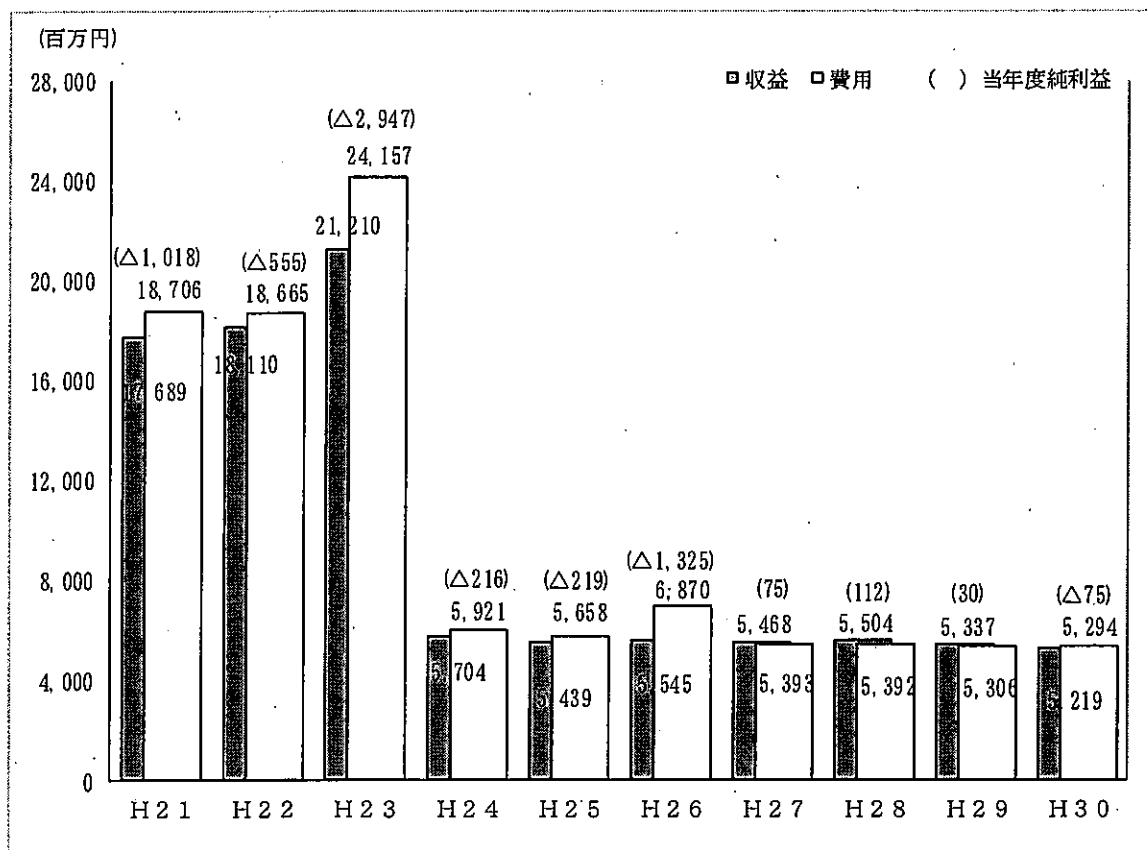
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,727,006 (87.4%)	固定負債	13,213,841 (132.3%)
		流動負債	1,190,491 (11.9%)
		繰延収益	3,143,924 (31.5%)
		資本金	311,410 (3.1%)
流動資産	1,262,893 (12.6%)	剰余金	△7,869,767 (△78.8%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	9,241,321

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 【参考】平成30年度普通会計決算の概要

### 1 収支

歳入総額は6,835億円（前年度比△53億円、0.8%減）、歳出総額は6,656億円（前年度比△104億円、1.5%減）となり、歳入歳出差引は179億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も64億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、71億円の黒字となりました。

### 2 歳入

地方税は、企業業績の好調による法人二税の増等により、2,796億円（前年度比193億円、7.4%増）となりました。内訳としては、個人県民税が705億円（前年度比△1億円、0.2%減）、法人事業税が639億円（前年度比107億円、20.2%増）、地方消費税が688億円（前年度比49億円、7.7%増）となっています。また、地方譲与税は、全国の企業業績の好調に伴う地方法人特別譲与税の増等により、327億円（前年度比34億円、11.8%増）となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少による基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の減等により1,379億円（前年度比△13億円、1.0%減）となりました。

国庫支出金は、合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減等により、756億円（前年度比△51億円、6.3%減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により68億円（前年度比△77億円、53.2%減）となりました。

地方債は、減収補てん債特例分の皆減や一般単独事業債の減等により1,050億円（前年度比△146億円、12.2%減）となりました。

### 3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の減等により、3,512億円（前年度比△21億円、0.6%減）となりました。

投資的経費は、1,026億円（前年度比△87億円、7.8%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は473億円（前年度比△93億円、16.4%減）、単独事業費は278億円（前年度比△30億円、9.7%減）、直轄事業負担金は171億円（前年度比5億円、2.8%増）となり、災害復旧事業費は、104億円（前年度比30億円、41.5%増）となりました。

補助費等は、国民健康保険事業特別会計設置に伴う減等により、1,593億円（前年度比△68億円、4.1%減）となりました。

積立金は、地域医療介護総合確保基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の減等により、97億円（前年度比△5億円、4.6%減）となりました。

### 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.1%（前年度比2.9ポイント改善）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から改善した主な要因は、歳入面で法人二税の増収等により経常一般財源が増加するとともに、歳出面で公債費が減少したことによるものです。

平成30年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	683,461	-5,332	-0.8%	688,793	-11,362	-1.6%	700,155
歳出決算額	665,596	-10,444	-1.5%	676,040	-8,576	-1.3%	684,616
歳入歳出差引額	17,865	5,112	40.1%	12,753	-2,786	-17.9%	15,539
繰越すべき財源	11,513	642	5.9%	10,871	-1,392	-11.4%	12,263
実質収支	6,352	4,470	237.5%	1,882	-1,394	-42.6%	3,276
単年度収支	4,470	5,864	-	-1,394	-1,181	-	-213
実質単年度収支	7,103	13,635	-	-6,532	2,824	-	-9,356

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	279,590	40.9%	19,314	7.4%	260,276	37.8%	7,657	3.0%	252,619
地方譲与税	32,718	4.8%	3,441	11.8%	29,277	4.3%	785	2.8%	28,492
地方特例交付金等	931	0.1%	114	13.8%	817	0.1%	57	7.5%	760
地方交付税	137,944	20.2%	-1,331	-1.0%	139,275	20.2%	-1,610	-1.1%	140,885
国庫支出金	75,587	11.1%	-5,111	-6.3%	80,698	11.7%	1,107	1.4%	79,591
繰入金	6,756	1.0%	-7,678	-53.2%	14,434	2.1%	-11,133	-43.5%	25,567
地方債	105,005	15.4%	-14,605	-12.2%	119,610	17.4%	-4,250	-3.4%	123,860
その他	44,930	6.6%	523	1.2%	44,407	6.4%	-3,974	-8.2%	48,381
歳入合計	683,461	100.0%	-5,332	-0.8%	688,793	100.0%	-11,362	-1.6%	700,155
うち一般財源	451,182	66.0%	21,537	5.0%	429,645	62.4%	6,889	1.6%	422,756

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,167	5.0%	4,243	14.7%	28,924	4.3%	-4,409	-13.2%	33,333
民生費	108,411	16.3%	-5,150	-4.5%	113,561	16.8%	-188	-0.2%	113,749
衛生費	22,917	3.4%	-3,229	-12.3%	26,146	3.9%	-1,028	-3.8%	27,174
労働費	2,037	0.3%	-107	-5.0%	2,144	0.3%	-381	-15.1%	2,525
農林水産業費	32,454	4.9%	-2,637	-7.5%	35,091	5.2%	2,135	6.5%	32,956
商工費	8,968	1.3%	-1,059	-10.6%	10,027	1.5%	-4,437	-30.7%	14,464
土木費	76,119	11.4%	3,202	4.4%	72,917	10.8%	-11,039	-13.1%	83,956
警察費	36,622	5.5%	-1,350	-3.6%	37,972	5.6%	753	2.0%	37,219
教育費	170,527	25.6%	-7,684	-4.3%	178,211	26.4%	1,601	0.9%	176,610
災害復旧費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
公債費	122,418	18.4%	-586	-0.5%	123,004	18.2%	1,472	1.2%	121,532
その他	41,563	6.2%	863	2.1%	40,700	6.0%	3,582	9.7%	37,118
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	351,187	52.8%	-2,058	-0.6%	353,245	52.3%	-382	-0.1%	353,627
内 人件費	216,965	32.6%	-1,595	-0.7%	218,560	32.3%	-2,015	-0.9%	220,575
扶助費	12,089	1.8%	109	0.9%	11,980	1.8%	239	2.0%	11,741
訳 公債費	122,133	18.3%	-571	-0.5%	122,704	18.2%	1,393	1.1%	121,311
投資的経費	102,838	15.4%	-8,728	-7.8%	111,364	16.5%	-7,469	-6.3%	118,833
うち 普通建設事業	92,243	13.9%	-11,777	-11.3%	104,020	15.4%	-10,833	-9.4%	114,853
うち 補助事業	47,323	7.1%	-9,260	-16.4%	56,583	8.4%	642	1.1%	55,941
うち 単独事業	27,810	4.2%	-2,975	-9.7%	30,785	4.6%	-10,461	-25.4%	41,246
うち 直轄事業負担金	17,110	2.6%	458	2.8%	16,652	2.5%	-1,015	-5.7%	17,667
うち 災害復旧事業費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
その他の経費	211,774	31.8%	342	0.2%	211,432	31.3%	-724	-0.3%	212,156
内 物件費	22,516	3.4%	-1,254	-5.3%	23,770	3.5%	284	1.2%	23,486
内 補助費等	159,330	23.9%	-6,769	-4.1%	166,099	24.6%	2,163	1.3%	163,936
内 積立金	9,727	1.5%	-466	-4.6%	10,193	1.5%	2,186	27.3%	8,007
訳 貸付金	5,317	0.8%	-437	-7.6%	5,754	0.9%	-3,479	-37.7%	9,233
訳 その他	14,883	2.2%	9,268	165.1%	5,615	0.8%	-1,879	-25.1%	7,494
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

4 財政指標等

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.59404	-0.00027	0.59431	0.00886	0.58545
実質収支比率(%)	1.5	1.1	0.4	-0.4	0.8
経常収支比率(%)	95.1	-2.9	98.0	-1.8	99.8
うち 人件費(%)	39.6	-1.0	40.6	-0.8	41.4
うち 補助費等(%)	22.4	-2.4	24.8	-0.1	24.9
うち 公債費(%)	26.2	-1.4	27.6	-0.4	28.0
実質公債費比率(%)	14.2	0.0	14.2	-0.1	14.3

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,405,224	-8,125	-0.6%	1,413,349	7,819	0.6%	1,405,530
積立金現在高	26,333	574	2.2%	25,759	-2,601	-9.2%	28,360

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。